小遣い 子ども自身で管理

女性のページ

家庭の金銭教育

子どもとお金の役割や使い方について話し合ったことはありますか。キャッシュレス化が進み現金に触れる機会が減る中、金銭トラブルに遭わないようお金と上手に付き合う力が求められています。家庭でできる金銭教育について、専門家に聞きました。

（生活文化部・長門紀穂子）

「低学年」から

「小遣いを活用すれば、小学校低学年から金銭感覚を養うことができる」と話すのは、ファイナンシャルプランナーの上級資格、CFPを持ち、家計の見直しや金銭管理をアドバイスする仙台市の岡崎孝弘さん(42)。

岡崎さんは小遣いを「自分のために使う」「ためる」「人のために使う」の三つの用途に分け、子どもに管理を任せる方法を勧める（イラスト）。親は使い道に口出しせず、小遣いを渡すタイミングで前回の使い道や管理の状況を一緒に確認する。小遣い帳を併せて使うと明細が分かりやすい。

仙台市の40代女性の長女(8)＝小学3年＝は岡崎さんのアイデアを参考に、小学校入学時から月500円の小遣いを自分で管理してきた。無駄遣いやお金がたまらないといった小さな失敗を重ね、我慢する気持ちや計画性が育ってきたという。

昨年からは、家の手伝いや規則正しい生活ができたかどうかをポイント化して小遣い額に反映する「報酬制」に移行。達成度に応じて1カ月の小遣いは最低100円から最大800円に変動する。

女性は「手伝いにも関心を持つようになり、お金を得る大変さを実感しているようだ」と娘の成長を見守る。岡崎さんも「人の役に立って対価を得る経験は、社会の疑似体験になる。漫然と定額をもらうより効果的」と強調する。

小遣い制を始める際は事前に「家庭内のルール」を決めることが大切だ。子どもに渡すタイミングや金額はもちろん、欲しがる物を安易に買い与えない、学校で使う文具は誰が買うか決めるなど「夫婦間で話し合っておくこと」と岡崎さん。

祖父母からのお年玉など、小遣いより金額が大きな臨時収入の管理も、一部を子どもに渡し残りは親が貯金する、おもちゃの購入資金に充てるなど、忘れずに決めておきたい。

「IC」は注意

現金を使わず買い物ができるICカードやスマートフォンの決済アプリは大人には便利だが、子どもに与える際は注意が必要だ。仙台市のCFP小野寺実央さん(41)は「キャッシュレス決済はお金の流れをイメージしづらい。小学校中学年ぐらいまでは現金を使う経験を積んでほしい」と話す。

ICカードは子どもが外出先で急にお金が必要になった場合に備え、「お守り代わり」に持たせるよう提案する。バスや電車に乗る機会が多い子どもは交通機関で使える交通系ICカード、コンビニエンスストアなどを利用する子どもは流通・小売り系など、目的に応じて選びたい。

塾や習い事などで活動範囲が広がり、携帯を持つ年齢になったら決済アプリをダウンロードする方法もある。小野寺さんが薦めるのは10歳から利用できるJCBの子ども向け電子マネー「おこづかいQUICPay（クイックペイ）」。親は1000円単位で利用額を制限でき、購入履歴や明細も随時確認できる。

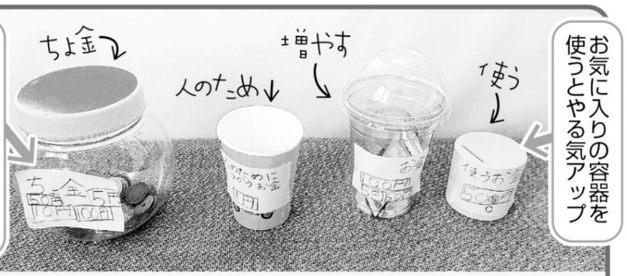
「使い過ぎをを防ぐため限度額を決め、使ったら必ず報告させるなど、トラブルを防ぐために親子で管理することが大事」と小野寺さんは注意を促す。

メ　モ　金融広報中央委員会（事務局・日銀）の調査によると、2019年の小学生の小遣い額の全国平均は1カ月当たり低学年984円、中学年940円、高学年1161円だった。過去5年間の平均額は低学年600～1000円前後、中学年は700～1000円前後、高学年は1200円前後で推移している。

用途別に3分類

- 自分のために使う
- ためる
- 人のために使う

空き容器を使った小遣い管理アイデア



お気に入りの容器を使うとやる気アップ

ラベルはペンやマスキングテープでデコレーションしても楽しい

紙コップやプラスチック容器などお金を保管する容器を用意する。透明だと中身が見えて管理しやすい。容器は①自分のために使う②ためる③人のために使う―に分け、ラベリングする

ポイント①

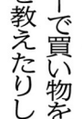
小遣いの支払日に親子で残高や使い道を振り返ろう。小遣い帳と併用すると明細を確認しやすい。低学年のうちは慣れるまで親が記入を手伝って

ポイント②

「お金がたまらない」「欲しい物があるのがお金が足りない」など、子どもからSOSがある場合は解決法を親子で考える

管理に慣れたら

「増やす」の容器を追加する。一定期間を過ぎたら親がお金を足してあげる



イラスト・多田健一郎

親子で確認　我慢する心・計画性育む

「労働の対価」知らない子も

金銭教育講座「キッズ・マネー・ステーション」（東京）の認定講師高野斉さん(62)によると、最近は労働の対価としてお金が支払われることを知らない子どもや、現金自動預払機（ATM）から無限にお金を引き出せると思っている子どもが少なくないという。

宮城県内の小学校や企業のイベントで行う親子向けのプログラムでは、給料から税金や家賃など暮らしに必要な経費を差し引いて家計のやりくりを学ばせたり、電子マネーで買い物をさせて便利さと危険性を教えたりしている。

参加した親からは「金銭管理について改めて考えた」「自分ではお金の役割や価値をどう教えればいいか分からなかった」といった感想が聞かれるという。

高野さんは「親世代も金銭教育を受けてこなかった人が多い。金銭感覚を身に付けることで、大人も子どもも詐欺や多重債務などのトラブルから身を守ることができる」と啓発に力を入れる。

クイズやゲームを通し、親子でお金について考えるキッズ・マネー・ステーション